

市民負担増・生活支援切り捨て中止を

新年度予算に反対・・・日本共産党市議団

日本共産党市議団は、3月議会に提案された新年度予算及び関係条例など44議案・2請願のうち、市民の負担増や生活支援施策の廃止・切り下げなどが含まれている議案9件について反対しました。これよりその理由について報告します。条例関係では介護保険料の約14%の引き上げを行う条例改正に反対しました。

新年度における事業を見ると、スマートウェルネス推進事業や運転免許証を自主返納した高齢者に対する支援事業、再生可能エネルギー普及促進事業、歴史資料館設置事業など、市民の健康促進・高齢者への配慮・地球温暖化対策など時代の求める政策や市民待望の沼田市の歴史文化継承の拠点整備など高く評価できる施策があります。一方、問題点を指摘せざるを得ない施策もあります。



約53億円かけて改装中の
テラス沼田の完成模型

まず予算全体では、沼田市市政における史上最高額の予算が提案されています。期限が迫っている合併特例債を使ったハード事業の集中が一つの原因ですが、権限委譲による業務の拡大、市民要望の多角化による業務の広がりもその一因です。職場により格差はあるものの忙しい職場の労働は強化され、残業も増え職場環境の悪化が懸念されるなかで、これ以上の職員の削減は中止すべきです。また、削減した職員の穴埋めとして、臨時職などの非正規職員を補充している結果、非正規職員が約4割になるなど、ワーキングプアを行政自らが生み出す傾向もみられます。人員削減の行革は転換し、必要な業務での人員は正職員で運営すべきです。

マイナンバー制度については、昨年度、半年間で情報漏えい件数は273件に達しています。自治体におけるカード等の紛失は後を絶ちません。このようにマイナンバーカードを巡るセキュリティは確立されておらず、マイナンバー制度はセキュリティなどが確立されるまで、情報漏えいなどの実態を市民に報告するとともに、実施を凍結させるべきです。

まず予算全体では、沼田市市政における史上最高額の予算が提案されています。期限が迫っている合併特例債を使ったハード事業の集中が一つの原因ですが、権限委譲による業務の拡大、市民要望の多角化による業務の広がりもその一因です。職場により格差はあるものの忙しい職場の労働は強化され、残業も増え職場環境の悪化が懸念されるなかで、これ以上の職員の削減は中止すべきです。また、削減した職員の穴埋めとして、臨時職などの非正規職員を補充している結果、非正規職員が約4割になるなど、ワーキングプアを行政自らが生み出す傾向もみられます。人員削減の行革は転換し、必要な業務での人員は正職員で運営すべきです。

保育料・給食費は無料化の推進を



子育て支援の推進では、保育料や学校給食費無料化を、就学援助は拡充すべきです。生活保護費の削減は国に抗議し、対象世帯には他の方法を含めて生活支援を低下させない対応をとるべきです。

合併処理浄化槽設置整備補助金の引き下げは、市民生活の文化的水準の指標ともなるトイレの水洗化にかかわる補助金の削減であり、市長の言う「幸せを感じる市民生活」への支援とは全く異なるものであり、補助金の見直しによって増額することこそ必要であり、今回の補助額の引き下げは、施策の重要性を無視した引き下げありきのやり方と言わざるを得ません。

商工業の振興事業では、中小企業審議会を有効に活用するとともに街なかや企業誘致に特化するのではなく、市内全域で商工業・農林業など全産業を対象にした循環経済を中心とした産業振興条例や計画づくりを推進すべきです。

住宅リフォーム促進補助金の廃止撤回を

住宅リフォーム促進事業補助金の廃止については、県内の半数以上の自治体を実施している事業であり、市自らが評価してきた事業を否定するものであり、納得いきません。市内中小建築業者の仕事を増やし、地域経済の活性化を図るという点では、予算の10倍以上の経済効果が確認されていることは、市自らの報告で明らかであり、その政策の内容から削減ではなく、充実こそ必要です。

中心市街地土地地区画整理事業については、沼田の伝統ある町並みを壊し、住民の多くを追い出している大型公共事業でありただちに中止すべきです。新年度も約3億円以上をつぎ込みますが、子育て支援をはじめ市民福祉の向上や低所得者対策に財源を回すべきです。高い国保税は一般会計から繰り入れをして引き下げるべきです。



街なかに移された旧貯蓄銀行(右)

2018年4月1日 No.874

いのさんニュース

発行所沼田市下久屋町983 ☎23-1519

井之川博幸議員活動地域版部内資料